

第7期鳥栖市高齢者福祉計画							
基本理念	基本目標	計画策定の視点	主な課題	国の方針	鳥栖市の現状（H29）	中長期的な課題	
<p>ともだれもが、い、生涯支え合ったり、心温かみと安心感のある、いきいきと暮らせるまち</p>	<p>【基本目標1】 保健・介護予防 地域参加と健康づくりの推進</p>	<p>視点1 自立支援に向けた介護予防の推進</p>	<p>■介護予防事業の参加者数が目標を下回る施策もあり、参加者の増加に向け、内容の見直しや周知活動の強化が必要。 ■地域参加を促すための取り組みの参加者数が目標を下回る施策が多く、内容の見直しが必要。</p>	<p>【地域包括ケアシステム】の強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」公布 高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止、地域共生社会の実現を図るとともに、制度の持続可能性を確保することに配慮し、サービスを提供する方に必要なサービスが提供されるようにする。</p>	<p>【高齢者人口】 ・平成29年10月1日高齢者人口（65歳以上） 16,584人 ・2025年 18,442人推定 増加見込</p>	<p>人口推計・アンケート調査・7期計画検証結果・地域ケア会議より</p>	
	<p>【基本目標2】 福祉・生活支援・住まいと住まい方 住み慣れた地域での生活継続と自立支援の推進</p>	<p>視点2 社会参加への支援</p>	<p>■住み慣れた地域で安心・安全に自立した生活を継続できるよう、生活支援や権利擁護等に関する各種サービスの展開による、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを推進。 ■認知症の理解促進や消費者被害の防止に向けた啓発講座の推進について、見込みを下回る結果となり、今後更なる取り組みの強化が必要。</p>		<p>【高齢者要望等実態調査】 ・社会参加に関する設問より、「会・グループへの参加頻度」については、「趣味関係のグループ」が9.1%、「社会参加や仕事への参加頻度」については、「収入のある仕事」が7.4% ・社会参加については、頻度が高くなく、社会参加の場が少ないことがうかがえる。 ・「生きがいある生活を送るために必要な気持ち」についての設問より、「自分で生活できる足腰の能力を維持したい」が最も多く87.3%、「いつまでも物忘れなどをしたくない」が70.0% 足腰の能力や将来の認知症に関して不安を抱いている人が多い</p>	<p>課題1 通いの場などの身近な場所での介護予防と担い手の育成</p>	<p>課題2 高齢者の社会参加の促進</p>
	<p>【基本目標3】 介護・リハビリテーション・医療・看護 適切な介護保険事業の推進</p>	<p>視点3 地域で支え合う仕組み（地域包括ケアシステム）の構築</p>	<p>■介護予防・日常生活支援総合事業について地域のニーズを踏まえ、新たなサービスの導入や内容の充実に向けた検討が必要。 ■在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進などの事業については平成30年度からスタートすることとしており、実施体制の構築に向け、鳥栖地区広域市町村圏組合等との協議を行っています。実施体制がより効果的、効率的なものとなるよう、論議を深めて行く必要がある。</p>		<p>【地域ケア会議より】 ・買い物が困難な方や、交通手段の不便な地域の住民が気軽に利用することが出来る移動手段の確保が必要 ・身近な通いの場が必要 ・認知症高齢者の実態把握や地域住民への啓発の強化等、総合的な認知症高齢者支援が必要 ・高齢者が住み慣れた地域で生活し続けるための、自立した在宅生活を支える仕組み作りが必要</p>	<p>課題3 高齢者のニーズに対応した生活支援のしくみの構築</p>	<p>課題4 認知症高齢者支援の推進</p>

第8期鳥栖市高齢者福祉計画							
基本理念	基本目標	計画策定の視点	8期計画の主な課題（P4～P5）	国の方針（P6）	鳥栖市の現状（R元）（P7～P10）	高齢者を取り巻く課題（P11）	
<p>ともだれもが、い、生涯支え合ったり、心温かみと安心感のある、いきいきと暮らせるまち</p>	<p>【基本目標1】 保健・介護予防 地域参加と健康づくりの推進</p>	<p>視点1 介護予防の推進</p>	<p>■介護予防事業や生きがいづくりの事業等において、参加者の固定化や減少がみられ、より多くの地域参加の機会形成や介護予防の取組促進のため、新規の参加者に向けた周知の強化が必要。 ■一般介護予防事業には、活動の自主組織化に向けて事業の実施方法について検討を要する事業がある。</p>	<p>介護保険制度の見直し ① 2025・2040年を見据えたサービス基盤、人的基盤の整備 ② 地域共生社会※1の実現 ③ 介護予防・健康づくり施策の充実・推進 ④ 認知症施策の推進 ⑤ 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び業務効率化の取組強化</p>	<p>【高齢者人口】 ・令和元年高齢者人口（65歳以上）17,172人 ・2025年 18,846人推定 ・2040年 22,348人推定 増加見込</p>	<p>人口推計・アンケート調査・8期計画検証結果・地域ケア会議より</p>	
	<p>【基本目標2】 福祉・生活支援・住まいと住まい方 住み慣れた地域での生活継続と自立支援の推進</p>	<p>視点2 社会参加の支援</p>	<p>■地域包括支援センターとの連携を一層強化することが必要。 ■地域の防災力を向上させ、高齢者などの要配慮者の災害時に備える取組を継続することが必要。 ■在宅福祉サービスの事業について、高齢者のニーズに照らし、見直しを要する事業がある。 ■ひとり暮らしや認知症の高齢者が増加し、成年後見制度利用のニーズが高まることなどが想定されるため、既存制度の周知を行うとともに、国の基本方針に基づく相談体制を検討する必要がある。</p>		<p>【高齢者のみ世帯】 ・3年前と比べても10%（独居高齢者数は15%）増加している。 【認知症高齢者数】 ・2040年にかけて認知症高齢者数の増加が予想される。 【高齢者要望等実態調査】 ・生活機能のリスク該当者の割合では、「認知症」や「うつ」「転倒」の項目でリスク該当者が4割から6割弱 ・災害時に何らかの支援を必要とする回答した高齢者は33.8% ・地域で暮らし続けるために、周りの人に助けてもらいたいことは、「災害時の手助け」が44.5%で最も高く、次いで「病气などの緊急時の手助け」34.7%、「安否確認のための日常的な声かけ」23.5% 【地域ケア会議より】 ・地域のお世話役をしてくれる人材の確保や身近な通いの場が必要 ・買い物や困難な方や、交通手段の不便な地域の住民が気軽に利用することが出来る移動手段の確保や生活支援サービスの検討が必要 ・認知症高齢者の実態把握や地域住民への啓発の強化等、総合的な認知症高齢者支援が必要 ・災害時等に早期に対応するための世帯状況把握や連携体制整備が必要</p>	<p>課題1 高齢者の社会参加の促進 （前回課題2）</p>	<p>課題2 通いの場などの身近な場所での介護予防と担い手の育成 （前回課題1）</p>
	<p>【基本目標3】 介護・リハビリテーション・医療・看護 適切な介護保険事業の推進</p>	<p>視点3 地域で支え合う仕組みの構築</p>	<p>■介護・リハビリテーション・医療・看護・生活支援コーディネーターなどの多職種連携のさらなる深化や制度周知の一層の強化によって、地域包括ケアシステムの深化・推進を図っていく。 ■市民との意識の共有や地域づくりへのさらなる参加促進を促すとともに、既存の地域資源の見える化や市民ニーズの集約を行い、地域課題の裏付けを明確化する必要がある。 ■認知症の人やその家族が住み慣れた地域での生活を継続するために、認知症に関する知識の普及・啓発や相談機関等の資源の周知を強化するとともに、認知症地域支援推進員等の専門職との連携を推進する必要がある。</p>		<p>【基本目標3】 介護・リハビリテーション・医療・看護 地域包括ケアシステムの深化・推進と多職種連携</p>	<p>課題3 地域で支え合う仕組みの構築</p>	<p>課題4 認知症高齢者支援の推進</p>

第9期鳥栖市高齢者福祉計画		
基本理念	基本目標	基本理念実現のための視点
<p>（仮）ともだれもが、い、生涯支え合ったり、心温かみと安心感のある、いきいきと暮らせるまち</p>	<p>【基本目標1】 地域参加と健康づくりの推進 (介護予防)</p>	<p>視点1 社会参加への支援 （前回視点2）</p>
	<p>【基本目標2】 住み慣れた地域での生活継続と自立支援の推進 (生活支援・住まい)</p>	<p>視点2 介護予防の推進 （前回視点1）</p>
	<p>【基本目標3】 多職種連携による地域包括ケアシステムの充実 (医療・介護)</p>	<p>視点3 認知症高齢者支援の推進 （前回視点4）</p>